

2022年度第3回日本学連幹事会議事録

【日程】 2023年2月20日(月) 9:15 ~ 14:00

【場所】 筑波大学 体育系サークル会館 ミーティングルーム
オンライン参加も可とし、Zoomを併用した。

【議事録作成者】 鈴木璃土(筑波大学,責任者)、鎌倉京平(筑波大学)、祖父江有祐(筑波大学)

【目次】

1. インストラクタ講習会の見直しプロジェクトについて	3
2. 競技者登録費について	4
3. インカレ枠配分について	7
4. みちしるべ.....	10
5. 新歓フライヤーデザイン決め	10
6. 地図規約	11
7. ユニバー派遣事業のJOAへの移管について	13
8. 新学連理事承認	14
9. 2023年度予算案の承認	14
10. 来年度運営ツールについて.....	15
11. インカレ開催形態に関する現状報告.....	15
12. 部局報告	15

出席者(敬称略)

氏名	役職	学校名
山川 克則	副会長	東京大学卒
木村 佳司	理事	山口大学卒
谷野 文史	理事	筑波大学卒
浴本 悠貴	幹事長	神戸大学
坂巻 朱里	副幹事長	十文字学園女子大学
荒木 孝大	事務局員	広島大学
近藤 花保	普及部長	名古屋大学
宮川 葵衣	普及部員	東京理科大学
永山 遼真	事業部長	筑波大学
大石 遥	事業部員	新潟大学
鷺津 加子	渉外部長	東北大学
鈴木 璃土	広報部長	筑波大学
祖父江 有祐	広報部員	筑波大学
鎌倉 京平	広報部員	筑波大学
今井 里奈	技術委員会	椋山女学園大学
衣笠 匠斗	会計監査	東京大学
桑原 唯歩	会計監査	横浜国立大学
安田 壺耀	北東学連幹事長	福島大学
市川 竣介	関東学連幹事長	筑波大学
島田 智也	東海学連幹事長	名古屋大学
柴崎 愛有	北信越学連幹事長	新潟大学
徳力 雅哉	関西学連幹事長	立命館大学
松崎 莉子	中九四学連幹事長	広島大学

また、参考人として以下の方が参加した。

氏名(敬称略)	所属	目的
大里 真理子	JOA 理事	競技者登録費について
井土 宙	静岡大学	インカレ枠配分について

(注)議論の本筋と関係のない会話は適宜削除している。

1.インストラクタ講習会の見直しプロジェクトについて

鎌倉：概要を資料に示す。

学連では今までJOAからの要望や学生大会の運営の質向上のためインストラクタ講習会を開催していたが、直近の開催ではほとんど人が集まらなかった。

JOAとの話し合いで、JOAからの依頼はないこと、資格にとらわれずに講習を行うべきという2点を確認した。

現状の課題として、学生のニーズと合わず参加者数が少ないこと、コンテンツの内容調整が不可能な点がある。

加盟校各校に対して、競技や団体運営、大会運営について基本的な知識やノウハウを提供することを目的とし、運営ノウハウは選手としてのあり方、技術指導法を研修する会とした上で、大学間での交流にも力を入れる。また、加盟校資格にこの講習会の参加を義務付ける。宿泊費は学連で持つため、例年通りの55万円の拠出を予定している。

スケジュールとしては、幹事会で承認が取れ次第今年中にプレイベントを開催する。これは参加義務はなく、来年度に向けたリハーサルのようなものにする。それをもとに23年の第2回総会で規約改正の承認を受け、24年に第1回を開催する予定。

市川：会計について質問。予算55万円のうち46万円余りを参加者への宿泊費手当として当てているが、これ以外にも講師への謝礼金も含めると予算を超えてしまうのではないか？

浴本：そこまでは現在の予算では詰めれていない。昨年は講師への謝礼金等で20万円程度支出があった。今年についてはプレイベントという事もあるので、宿泊費を抑えて謝礼金に回すことになるだろう。

この方針で進めることへの承認を取る。
賛成多数であったので、今後この方針で進めていく。

名称についても、「インストラクタ講習会」という題目だが、実際には公認大会開催のためという部分があったため、刷新の意味も込めて名称も変更する予定。

2. 競技者登録費について

大里：JOAと学連を取り巻くスポーツ界、組織のガバナンスやお金の話をしていく。

デフリンピックにオリエンテーリング競技があり、最近JDOFがJOAに加盟した。

外部理事の導入、女性理事の導入が政府から求められている。

社会的な要望にJOAが応えていく中で継続的に運営できる仕組みとお金が重要。

世界選手権や日本選手権が開催できるのは、スポーツには明快なルールとそれを統制する組織があり、秩序が守られているからである。

世界で唯一その競技を統括している団体：IF(IOF)

国内で唯一その競技を統括している団体：NF(JOA)

代表選考：NFがルールを定める：(強化委員会)

統括する組織の存在は重要。これがうまく回らないスポーツも多くある。

JOAには36の県協会、学連、JDOFが加盟中。

IOFの加盟団体であり、JOCの承認団体、JSPO加盟団体。

UNIVASにも加盟。

学連が傘下にいるメリット

- ・JOAが学連を大学生を統括することを承認しているため、インカレを
- ・世界学生選手権大会派遣の円滑化

- ・ FISUもJOCの管轄であるため、JOAが加盟していることに意味がある。
- ・ UNIVASへの加盟。連絡システムや金銭的な支援
- ・ JOAがJOCの準加盟団体になることで施設の利用・助成金の増額
- ・ ふるさと納税による寄付。学連への寄付をJOAを通せば控除が得られるなどもある。
- ・ スキーO代表選出、フットも派遣体制を一本化する方針で検討中。

国内の中央競技団体は公式には75団体、推測では400くらいあるのではないかとされている。トレイル協会やロゲイニング協会など。

財政状況、中央値は200万/年、公式73団体では3億6千万/年。
JOAは1億未満。

スポーツの対価は誰が払うべきかという問題がある。

受益者負担と事業収入

スポーツの参加者が支払うべき：受益者負担

競技者の数が収入に直結

そのスポーツが生み出す経済価値による収入：事業収入

観客やスポンサーによる支出であるため関係者の数が収入に直結

事業規模が小さな競技団体は、受益者負担にせざるをえない。

学連の貢献として、大学生へのオリエンテーリングの普及、東西への普及、コンスタントに日本代表を発掘、若き運営者の発掘などが挙げられる。

上記の貢献から、学連からは競技者登録費を取っていない。

JOAの財政状況。

収入については、寄付に依存しており、近年少ない。

安定した収入は

会員からの会費、競技者登録費、指導者登録料の3つ。

組織維持にかかる支出額は1300万円～1500万円

受益者負担の考え方に基づいて、現在無料になっている競技者登録費を支払うようにしていただきたい。かつて支払っていた時期もあった。

イベントの黒字化や収益事業の改善などで財務を安定させたい。

JOAが中長期計画を作成している。どのように実現するのか一緒に考えたい。

浴本：社会人の競技者登録料が200万とあったが、一人当たりの負担はいくらくらいか。

大里：1人あたり5000円。内訳に県協会への支払い分もあるためJOAには全体で200万円の収入となっている。

浴本：学連加盟員に対しての登録費について具体的な金額について考えているか。

大里：検討中であるが、一人1000円ほどを想定している。

衣笠：登録費の変更については、規則上総会での承認が必要になるだろう。

近藤：JOAが開催しているイベントは全日本大会だけか？

大里：JOAが主催するものは全日本大会のみである。

大里：現状3000万から6000万と大きく幅があるが、これは助成金金額の変動に影響されていることによる。全日本大会は助成金の対象になっている。

浴本：学生から競技者登録費を取るとのことだが、それで赤字は回収される見込みか？

大里：それだけで赤字が解消できるわけではないが、一般の競技者登録費の値上げも検討しており、それで赤字を解消したいと考えている。

浴本：現在支払っていない登録費について、いきなり1000円払うことに抵抗がある人もいるだろう。登録費を支払うことによるメリットをJOA側から示してもらうことはできるか？

大里：どちらかという、今まで特別に無料にしていたものを元に戻させてほしいというスタンスである。ただ、派遣事業の一本化やUNIVASなどで学連の負担を減らせることがメリットとして提示できると考えている。また学連とJOAはほとんどコミュニケーションを取れず、幹事でも知らないことが多い。まずはコミュニケーションを取る場を設けたい。

浴本：いつごろまでに実施できるようにしたいか。

大里：2024年度から実施できればと思う。

浴本：来年度1年かけて学生への周知や理解を深め、3月総会で変更していきたい。

大里：同じ考えです。ぜひ出向くので場を用意していただければと思う。

浴本：秋の総会で承認を取れるように進めていきたい。

大里：最後に2点加えると、まずJOAとしては多様性を高めたい。学連から理事を2名、そのうち1名女性を入れるような仕組みを設けていただきたい。

浴本：学生としても1人では意見を伝えきれないと思うので、前向きに検討したい。

大里：JOAの理事は総会で決定する。次回総会は6月にあるため、そこを目指して検討を進めていただきたい。

浴本：自分としても出したいと考えているので、学連で検討したい。

大里：もう一点、選手派遣についてJOAが一本化することで業務の効率化、責任体制の明確化を測っていきたいと考えている。

谷野：理事の部分について、学連の内部的な事情だが、JOA理事になることへの承認等は存在しないため、理事派遣の理由を明文化する必要があると考える。

浴本：学連に持ち帰り検討する。

3. インカレ枠配分について

浴本：入賞に関わってくるような選手が競技者数配分(地区学連の枠)の関係で選手権クラスに出られないという問題がある。

本議題では、インカレという学生内のトップを決める舞台に、現状の枠配分の関係で選手権に出られない実力者を選手権に出場させることを目的とする。今回の幹事会では、問題点とその改善方法について共有をし、各地区学連で意見を募集し、次回の総会にて決議する。

現状からの改善方法としては推薦枠の導入、日本ランキングの導入と考えている。前者は地区のセレクションを行ったうえで推薦枠を置くことで、地区学連の枠が少ないために入賞相当の選手が選手権クラスに出られないという問題を解消できると考える。そのため対象者は学生内の日本R12位以内とし、かつ基準を満たす選手人数が地区学連の枠配分よりも多い学連のみに適用する。これは男子60女子30の枠数に追加する形で適用する。

永山：日本ランキングの順位については根拠を示す必要があると考える。また対象地区学連を絞るのも悪くはないと思うが、関東からは不満があるかもしれない。

鷺津：例えば枠が1つの場合、12位以内に2名入っていたとして、その2名のうち1名がセレに通過した場合は推薦で1名通り合計2名が選手権クラスに出場するが、その2名以外の選手がセレに通過した場合、2人が推薦枠を使って合計3名が出場することになるのか。

大石：枠が1、対象者が1の時は使えないという認識で良いか。

浴本：そうである。

浴本：推薦枠の導入のメリットとしては、インカレという学生内のトップを決める舞台に、現状の枠配分の関係で選手権に出られない実力者を選手権に出場させることができるということが挙げられる。

推薦枠の導入のデメリットとしては、技術委員会の負担が増えるということが挙げられる。

浴本：もう一つの日本ランキング利用案について説明する。インカレが終了していることから導入は2024年度からになる。案としては2つある。

- ①各地区に学連枠を男子2、女子1を配分。残りの配分はすべてをランキングに基づく。
- ②全員(男子 60,女子 30 人)をランキングで選出する

日本ランキングの利用のメリット

- ・実力者が確実に選手権に出場できる
- ・セレのリソース問題が解決
- ・学生が日本ランキングに関心を持つ

日本ランキングの利用のデメリット

- ・金銭的負担が増える。

→インカレに出来ない理由として金銭的問題があげられている状況で更に金銭的負担をふやしてしまう

- ・地区によりランキング大会の開催頻度のばらつきがある

→関東圏では多く開催されており、北海道では年2回程度である

- ・セレ文化がなくなる

→現状インカレよりもセレのほうが参加人数の多い状況である。セレは学生にとってのBig イベントである。

- ・現在ランキング大会に参加する学生は多くいない
- ・規則の変更が多く、制度をつくるのに膨大な時間がかかる

鈴木：日本ランキング使用での問題だと思うのは、日本ランキング指定大会の多くに学生大会が指定されている点である。また日本ランキング対象大会の中でも獲得ポイントに差がある。ポイントが多く獲得できる大会を運営していた学生が不利になってしまうのではないか。この状況を鑑みるとセレで決める方が公平ではないか。

永山：個人的な意見だが、セレを完全になくしてしまうと、学生の競技力が下がるのではないかと考える。セレにフォーカスして望むということで競技力が向上している部分があると思う。セレを無くしてランキング大会利用に変えてしまうと、学生の競技力が低下してしまうという懸念がある。

近藤：セレを運営する側としては、そこの運営経験からインカレ運営につながっているという話もある。

山川：公認大会によるE権獲得の制度自体は現在も残っているので、全日本大会はランキングのみで決めているわけではない。ランキングのみで出場者を決めるのはかなり急進的に思う。

近藤：全日本大会はかつて公認大会の結果のみで選手権クラス出場者を決定していたという認識で正しいか。

山川：その認識で正しい。

浴本：地区学連に持ち帰って検討していく。

谷野：技術委員会が関係しそうな話であるので、技術委員会への頭出しをしておくといよい。

浴本：2月中に意見を集約してほしい。

4. みちしるべ

近藤：学生が卒業後オリエンテーリングとどう付き合っていくかの一例を示す。

学生が社会人になってもオリエンテーリングを続けてほしいという思いがあり、そのための付き合い方を示したい。

谷野：継続して行って欲しいと思う。ただこのイベントの評価を具体的にどう行っていくかが気になった。

近藤：明確に何かを得られるわけではないので難しく感じている。

谷野：noteの閲覧回数やメーリスでアンケートを実施するなど、何らかの目に見える評価方法があればよいと考える。

5. 新歓フライヤーデザイン決め

近藤：デザイン案について2つ集まった。

鈴木：案2について、応募者とは別の方が撮影し公開している写真を利用しているが、金銭の支払いが発生する関係上問題はないのか。

近藤：応募者が確認を取っている想定であったが、こちらで確認する必要がある。

浴本：多数決により案2に決定する。ただし、写真の利用について確認をお願いしたい。

6. 地図規約

山川：コロナ対応で地図の値上げを行ったが、地図販売枚数は減少していなかった。報告が遅れていた。

200万円の地図売り上げだったのがこの2年は250万円になっている。

新規地図作成事業の方は塩谷クラシック以降のこの2年間出しておらず、大きな支出は発生していない。

ほぼほぼトレインは開発されつくしており、拡大政策は終わる方向で考えている。

コロナで負った損失も十分回収できたと思うので、値上げした分を元に戻していいだろう。

谷野：値上げを継続した方が良いと考える。値上げしても継続的に購入されているし、コロナのダメージは蓄積しており、値下げをする明確な根拠がないと考える。

衣笠：学連の会計は赤字体質を脱却できていない。加盟員の少ない現在の大学3年生が残る来年度も会計的には厳しい。収入がコロナ以前の水準まで戻らないと予想される中で地図修正事業も行うのであれば、値下げはしない方が安全だろう。

浴本：需要として、値上げによって販売枚数が変わっていないこと、コロナ対応で学連の会計が赤字であることから、値下げしない方針で決議を取りたい。

賛成(値下げしない) 9 反対(値下げする) 0

浴本：地図代は現行通りとする。

山川：学生による修正事業は3例。学連にとっては支出無しで地図が更新され、また学生団体にとっても低コストで大会運営のノウハウ継承が可能である。こういった大会開催の形態は今後も活用されたい。

地図作成の歴史について山川氏より解説。

山川：GPS調査は2002年頃から活用されている。しかし2011年の測地法改正に伴い、国内で利用される座標系が変更された。そのため2011年以前の地図では不具合が生じる問題がある。

また航空レーザー測量の技術も進展しておりO-map作成でも活用されている。しかしながら矢板地区では国土地理院による航空レーザー測量が実施されておらず、等高線の精度が低い。先日の全日本リレーでの調査依頼の事象も、等高線の精度の低さが背景にあるかもしれない。

ドローンを飛ばしてレーザー測量を行い正確な等高線を引き、プロ Mapper による修正も加える事で地図精度は飛躍的に向上するはずだ。1回の大会開催では回収しきれない支出になるだろうが、長期的に見れば回収できるだろう。

しかし航空レーザー測量の相場は1haあたり3万円程度であり、近年はインカレリレーや筑波大大会等でかなめ測量によるドローンレーザー測量が実施されている。レーザー測量はオリエンテリング界から見ると非常に高コストであり、矢板地区全域で実施することはとても現実的でない。

現在かなめ測量の高島さんから、宮西山野精図でドローンレーザー測量の技術を習得することが提案されている。その場合は機材貸し出し費プラス宮西さんによるオリエンティア価格で実施が可能になる。

そこでひとまず、150万円の範囲内でドローンレーザー測量を実施しようというのが今回の提案である。

祖父江：150万円というのは、宮西さんが技術を習得する前に、試しに行うための費用という認識で正しいか。

山川：その通りである。関東ロングセレの地図修正調査で行う。既存の等高線の怪しい部分と比較し、レーザー測量の必要性を判断する。最終的には宮西さんの手で廉価で全域実施できるようにしたい。

市川：予算150万円とあるがこの支出は学連の会計上問題ないのか。また、航空レーザー測量の正確性などを示す資料があると納得しておらいやすいと考える。

衣笠：会計的には予算を確保しており、問題ないと考える。

永山：かなめ測量に打診すればすぐ用意できると思う。

衣笠：個人的には、関東のロングセレに150万円を費やすということに問題があるのではないかと考える。植生の変化のほうが気になるトレインだと思うが、前高原にそれだけの価値があるのか。

山川：インカレの試走会レベルでは厳しい意見の多い状態ではある。

150万円の支出について

承認 11 非承認 0

浴本：賛成多数で承認する。

山川：資料等は不完全なので修正を行う。また適宜情報共有する。

7.ユニバー派遣事業のJOAへの移管について

今井：今までは学連から派遣しており、技術委員会が実働していた。現状では技術委員長が活動している。幹事会も短期間で人が入れ替わるため、派遣事業を管理するのが難しくなっている。今年度のユニバーでインシデントがあったが、これに対するリスク対応にも課題が見られた。

課題として、責任の所在が不明瞭であること、リスク対応が不十分であることが挙げられた。

どこまでを移管するかについて、予算の確保は今後も日本学連幹事会が管轄する。JOAとしてもユニバーに予算を捻出するのは難しいと意見を頂いている。

また選手選考の部分についても、JOAから移管に難色を示されている状態。

特段学連として意見が出なければ、多くの部分をJOAに移管しても問題ないと技術委員会は考えている。イメージとしては、選手が大会に参加する直前までは学連が関与し、参加中から終了後に関してはJOAに移管する予定。技術委員会とJOAの中で、橋渡しをする人材を用意する必要がある。

谷野：日学の規約にユニバーの派遣が明記されている。

丸ごとJOAに投げようという意見もあったが、学連として重要な権利を手放すわけにはいかないということで、一部意見という形にしようと考えている。

もし全移管ということになれば規約変更になるので、しっかりと考えていただきたい。

8. 新学連理事承認

谷野：幹事会で承認を取った後、総会で承認をしていただく。

1名は、田中基成さん。インカレで学生を盛り上げるような助言をいただければ。

もう1名は稲田旬哉さん。

木村：補足するとすれば、2人ともアクティブにオリエンテーリング大会に参加しており、意見発信も積極的に行っている。また、稲田さんについては関西の方であり、関西の意見を取り入れられるのではないかと。

浴本：反対がないため、幹事会では承認とし、総会での承認を行います。

9. 2023年度予算案の承認

衣笠：大きな変更としては、新しい事業の予算や地図調査料を組み込んだ。

鈴木：活動報告書作成費について削除されているが、このままやめてしまっているのか。

山川：紙で残っていた時代の名残で、電子的に公開できれば問題ない。

鎌倉：活動報告書作成費とは、印刷費のことであって作成依頼料ではないという認識で正しいか。

山川：その通りである。

浴本：幹事会では承認とし、総会でも承認を取る。

10. 来年度運営ツールについて

浴本：Slackのプロプランだと、年40万円ほどの支出になり大きい。ただ、NPO支援プログラムという形で無料でプロプランを使える可能性があるため、この申請をする方針。

近藤：申請が通らなかった場合はどうするか

浴本：Discordなども検討する。まずは申請してみる。

11. インカレ開催形態に関する現状報告

浴本：OBOGさんへのヒアリングを行い、全スプ共催案と、従来形態の上で、会場が同じ場所で出来るテレインに限定して行う案の2案に絞り学生へ聴くフェーズに入った。

学生の意見としては、今の開催形態のままで行ってほしいという意見が多数であった。

ただテレインを使いまくるのは厳しい、リソースを集中させるべきといった意見もあった。

ここからの流れとしては、2023年3月の総会で日本学連としての意見を出して、承認を得るという流れになる。

12. 部局報告

資料参照。

以上